

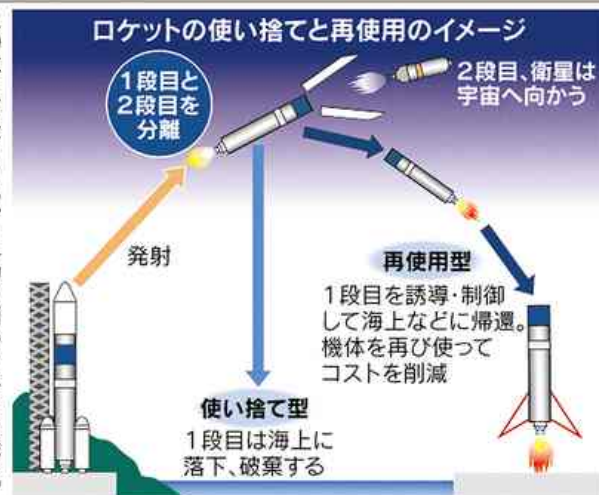
再使用ロケット 共同開発

JAXAや三菱重 打ち上げ費用1/4

宇宙航空研究開発機構（JAXA）は三菱重工やANAホールディングスなど国内約30の企業・研究機関と共同で、機体を再使用できるロケットの技術開発に乗り出す。国の基幹ロケットとして2030年ごろに初号機を打ち上げる目標で、打ち上げ費用を現行の4分の1以下に抑える。先行する米宇宙開発スタートアップと同等以上にコスト競争力を高め、宇宙産業の育成につなげる。

30年ごろ初号機 目標

日本の基幹ロケットの「H2A」や「イプシロン」などほすべて打ち上げるたびに機体を使い捨てるタイプだった。機体の一部を再使用できれば打ち上げ費用の大幅な圧縮につながる。海外から



は60億円前後とされ、H2Aの約100億円より割安だ。18年の世界の商業衛星の打ち上げ市場で

指摘していた。ロケットの再使用では機体を目的の場所に帰還させて回収する必要がある。機体の誘導や燃料活用などで高度な技術が求められる。着陸に使う脚部が機体に加わるため、軽量化も課題だ。開発では産官学が連携する。三菱重工やANA、日本郵船のほか、日本飛

行機（横浜市）やジーエイチクラフト（静岡県御殿場市）なども参加。名古屋大学や千葉工業大学、金沢工業大学も加わる。ドローン（小型無人機）を使った機体回収や振動に強いリチウムイオン電池などを開発する。26年ごろをメドに小型機で再使用を実証し、30年ごろに試験機を初飛行させる。再使用技術の確立とともに打ち上げ回数を増やし、40年代前半には打ち上げ費用を5億円ほどに下げたい考えだ。

米調査会社ノーザン・スカイ・リサーチによると、20〜30年に世界で2万4800基以上の衛星が打ち上げられる見通しだ。関連市場は30年までに5670億ドル（約64兆円）に拡大すると見込まれている。